

2026年度重点活動項目

地域共生社会の構築に寄与する人材育成の推進と組織基盤の強化

2026年度は第四次作業療法5ヵ年戦略（地域共生社会5ヵ年戦略、組織力強化5ヵ年戦略）の4年目の年である。今次の5ヵ年戦略は、「人々の活動・参加を支援し、地域共生社会の構築に寄与する作業療法」を目指している。重点活動項目は、この継続的な取り組みのなかに位置付けられるため、5ヵ年戦略の構造に即した地域共生社会5ヵ年戦略関連、組織力強化5ヵ年戦略関連、それに特別重点項目を加えて、2026年度において特に集中的に取り組む、成果を上げるべき事業を前面に打ち出す。

I. 地域共生社会5ヵ年戦略関連

全国での実施が推進されている5歳児健診と注目を浴びている学校教育への作業療法士の参画とその普及に注力する。また、社会保障領域の医療・介護サービスから地域への移行参画、および地域で暮らす対象者への直接的な支援や自治体事業への参画を推進するための人材育成の仕組みを策定・実行する。新たな地域医療構想に対しては、作業療法の方針を示し、対策に取り組むための元年とする。

1. 5歳児健診および学校教育における作業療法士の実態把握と支援方法に関する教育・参画者育成を、都道府県士会と協働で実施（制度対策部、教育部、地域社会振興部）
2. 地域で活躍できる作業療法士の卒前・卒後一貫した育成システムの一部となる地域事業参画者向け認定制度の運用を都道府県士会と協働で実施（教育部、地域社会振興部）
3. 新たな地域医療構想に対応した作業療法の方針の策定および都道府県士会・会員への周知（制度対策部、地域社会振興部）

II. 組織力強化5ヵ年戦略関連

登録作業療法士制度を軸として、作業療法士の専門性に関する継続的な発展と質を担保し、会員の臨床力の底上げと組織基盤の強化に注力する。また、協会のグローバル化を推進し組織の質的強化を図る。

1. 「登録作業療法士」の目標数達成に向けた申請準備の周知徹底（教育部）
※登録申請が始まる2027年4月1日時点において登録作業療法士要件を満たす会員約27,000人（2030年度目標30,000人）の申請手続きの準備を士会の協力を得ながら2026年度中に進め、2027年度上半期には27,000人完了を目指す。
2. 協会のグローバル化へ向けた外国資格を有する作業療法士の協会事業への参画の仕組みを規定（国際部）

III. 特別重点項目

2040年に向けた今後の報酬改定要望に関して、迅速で精度の高い制度提案のさらなる仕組みづくりに、各部署の連携を強化する。協会設立60周年を迎える2026年は、国民の健康と福祉の向上に資する職能団体としての理念を再確認し、次の10年に向けて社会貢献度を一層高めていくための里程標とする。

1. 報酬改定要望の根拠資料（エビデンス）作成の部署連携整備におけるより一層のプロセス構築と規定等の策定（制度対策部、学術部）
2. 設立60周年記念式典の開催及び関連事業の実施（60周年記念事業実行委員会、総務部）